

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]


REC'D 12 DEC 2003

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 J SONY-259PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/02567	国際出願日 (日.月.年) 05.03.03	優先日 (日.月.年) 06.03.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G02F1/133, G11B7/133, G11B7/135, G11B7/125		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- ☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で 2 ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☒ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☐ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01.08.03	国際予備審査報告を作成した日 19.11.03	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)	2X 8004
	小牧 修 	
電話番号 03-3581-1101 内線 3293		

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書 第 1-25 ページ、  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
 出願時に提出されたもの  
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 請求の範囲 第 3, 6-17 項、  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、  
 請求の範囲 第 1, 4 項、  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、  
 出願時に提出されたもの  
 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 図面 第 1/12-12/12 ページ/図、  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、  
 出願時に提出されたもの  
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
 出願時に提出されたもの  
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 2, 5 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

- ☒ 請求の範囲 1、3-4、6-17

☐ この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない  
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

- 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

- 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

- ☒ 請求の範囲 1（出願時の2）、3-4、6-17 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

- ☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

- ☐ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

## 請 求 の 範 囲

1. (補正後) 互いに対向する第1の透明基板及び第2の透明基板と、  
前記第1、第2透明基板の間に満たされた液晶と、前記第1の透明基板  
5 前記第2の透明基板に臨む面に形成された第1の透明電極と、前記第  
2の透明基板が前記第1の透明基板に臨む面に形成された第2の透明電  
極とを備えて構成される液晶デバイスの駆動方法であって、

前記第1の透明電極に矩形波電圧からなる第1の駆動信号を印加する  
とともに、前記第2の透明電極に矩形波電圧からなる第2の駆動信号を  
10 印加し、

前記第1の駆動信号の電圧の振幅を $V_1$ 、周波数を $F_1$ 、デューティ  
比を $D_1$ とし、前記第2の駆動信号の電圧の振幅を $V_2$ 、周波数を $F_2$ 、  
デューティ比を $D_2$ とし、前記第1の駆動信号と第2の駆動信号の位相  
差を $\phi$ としたとき、

15  $\phi$ に対する前記結晶の屈折率 $\Delta N$ の変化がほぼ線型と見なせる範囲と  
なるように $V_1$ 、 $V_2$ を調整し、

$V_1 = V_2$ 、 $F_1 = F_2$ 、 $D_1 = D_2$ とした状態で前記位相差 $\phi$ を調  
整することにより、前記液晶に印加される実効電圧を変化させて前記液  
晶の屈折率 $\Delta N$ を制御する、

20 ことを特徴とする液晶デバイスの駆動方法。

2. (削除)

3. 光ディスクの記録面に形成されたランドおよびグループに光源か  
ら光ビームを出射し該ランドおよびグループからの反射光を検出する光  
ヘッドの前記光源と記録面との間の光路に前記液晶デバイスを配設し、

25 前記液晶デバイスの液晶の屈折率を制御することによりランドからの反

射光とグループからの反射光との間に生じる光学的位相差を補償すること  
を特徴とする請求項 1 記載の液晶デバイスの駆動方法。

4. (補正後) 互いに対向する第 1 の透明基板及び第 2 の透明基板と、  
前記第 1、第 2 透明基板の間に満たされた液晶と、前記第 1 の透明基板  
5 前記第 2 の透明基板に臨む面に形成された第 1 の透明電極と、前記第  
2 の透明基板が前記第 1 の透明基板に臨む面に形成された第 2 の透明電  
極とを備えて構成される液晶デバイスの駆動装置であって、

- 前記第 1 の透明電極に矩形波電圧からなる第 1 の駆動信号を印加する  
とともに、前記第 2 の透明電極に矩形波電圧からなる第 2 の駆動信号を  
10 印加する電圧印加手段と、

- 前記第 1 の駆動信号の電圧の振幅を  $V_1$ 、周波数を  $F_1$ 、デューティ  
比を  $D_1$  とし、前記第 2 の駆動信号の電圧の振幅を  $V_2$ 、周波数を  $F_2$ 、  
デューティ比を  $D_2$  とし、前記第 1 の駆動信号と第 2 の駆動信号の位相  
差を  $\phi$  としたとき、 $V_1$ 、 $V_2$  は、 $\phi$  に対する前記液晶の屈折率  $\Delta N$  の  
15 変化がほぼ線型と見なせるように調整されるとともに、 $V_1 = V_2$ 、 $F_1 = F_2$ 、 $D_1 = D_2$  とした状態で前記位相差  $\phi$  を調整することにより、  
前記液晶に印加される実効電圧を変化させて前記液晶の屈折率  $\Delta N$  を制  
御する制御手段と、

を備えることを特徴とする液晶デバイスの駆動装置。

- 20 5. (削除)

6. 光ディスクの記録面に形成されたランドおよびグループに光源か  
ら光ビームを出射し該ランドおよびグループからの反射光を検出する光  
ヘッドの前記光源と記録面との間に前記液晶デバイスを配設し、前記液  
晶デバイスの液晶の屈折率を調整することによりランドからの反射光と  
25 グループからの反射光との間に生じる光学的位相差を補償することを特